

平成21年度第2四半期決算について

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成21年10月30日

目 次

◇ 平成21年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	7
◇ 個別収支の概要	8
[個別収支比較表]	9
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	10
[主要諸元 等]	11

平成21年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

【連結決算】

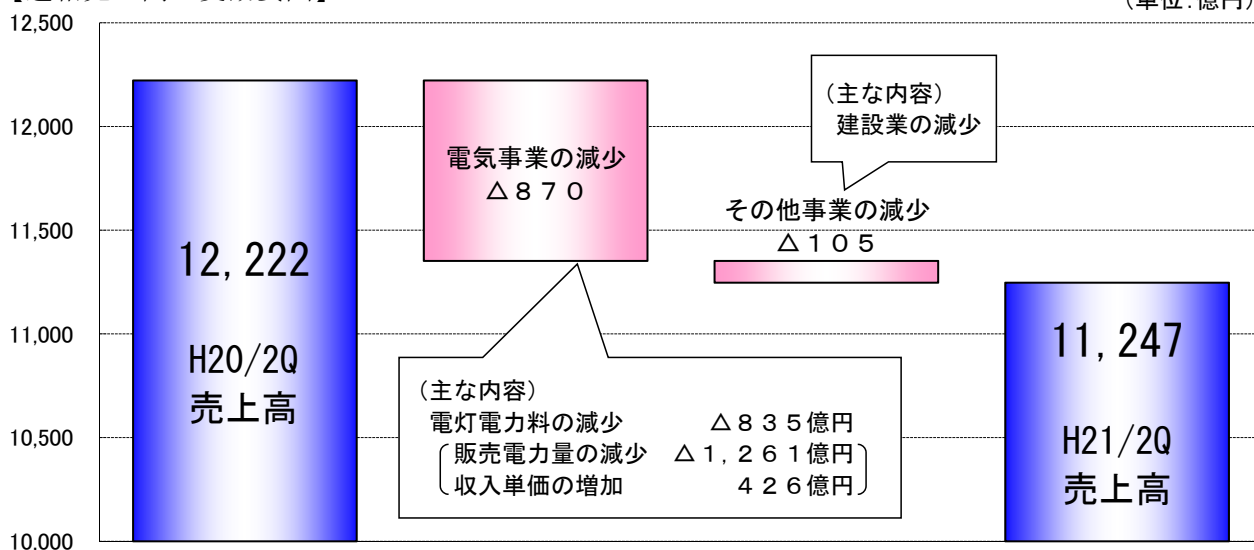
平成21年度第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）のわが国経済は、世界的な不況のなか、一部に持ち直しの動きが見られるものの、生産や輸出はなお低水準にあり、企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において収入単価の増加はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少（△835億円）したことに加え、その他事業においても売上が減少（△105億円）したことなどから、前年同期に比べ975億円減少し1兆1,247億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の減少（燃料費差引後 △444億円）や原子力発電量の減少（△856億円）などの収支悪化要因はあったものの、燃料価格の低下（+1,939億円）や収入単価の増加（+426億円）などの影響から、前年同期に比べ1,045億円増加し1,421億円となりました。

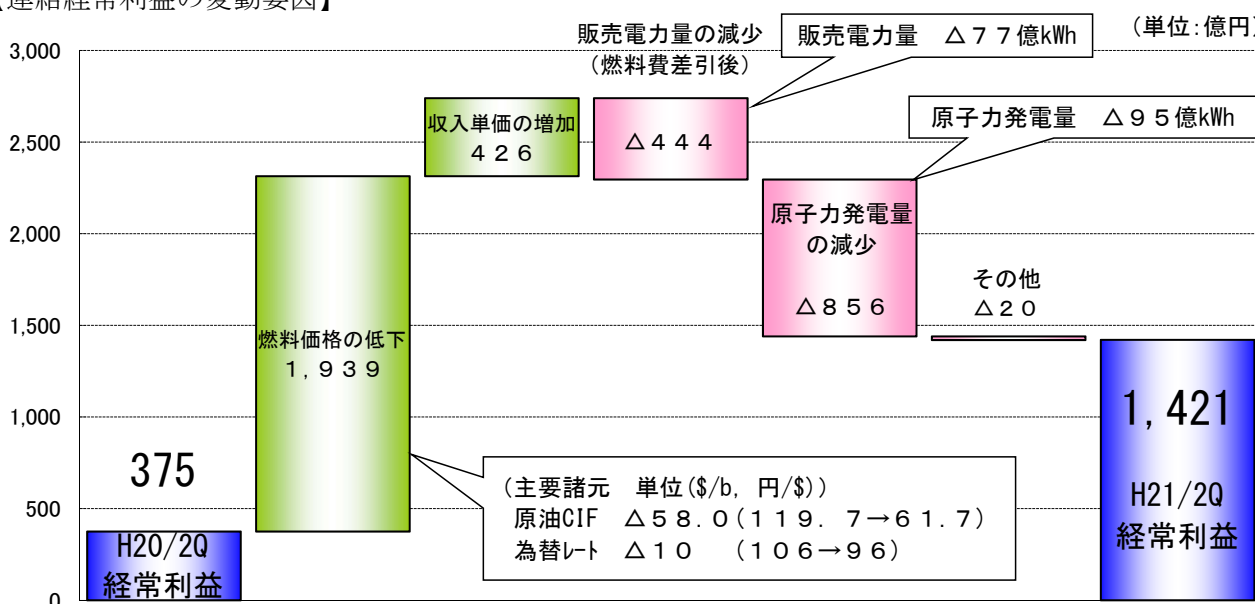
【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



【連結経常利益の変動要因】

（単位：億円）



【連結決算】

[21年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (8.0%減) は、17年度第2四半期 (3.5%減) 以来 4年ぶりの減収
- ・ 経常利益 (278.3%増) は、19年度第2四半期 (32.8%増) 以来 2年ぶりの増益
- ・ 14年度第2四半期 (売上高 1.5%減, 経常利益 29.0%増) 以来 7年ぶりの減収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
21/2Q	11,247	(△ 8.0)	1,566	(241.1)	1,421	(278.3)	905	(290.8)	116.47	
20/2Q	12,222	(3.4)	459	(△72.4)	375	(△74.3)	231	(△75.1)	29.77	
増 減	△ 975		1,106		1,045		674		86.70	
20年度	25,099	(3.2)	1,822	(8.6)	1,305	(5.8)	△ 189	(—)	△ 24.37	

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円		億円		%		円 銭		億円	
21/2Q	53,645		17,130		31.2		2,157.65		26,096	
20年度	54,701		16,547		29.6		2,076.93		27,890	
増 減	△ 1,055		582		1.6		80.72		△ 1,794	

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	億円		億円		億円		億円	
21/2Q	3,075		△ 1,189		△ 2,083		1,296	
20/2Q	1,279		△ 592		△ 412		1,242	
増 減	1,795		△ 596		△ 1,671		54	
20年度	3,588		△ 2,151		△ 902		1,496	

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	21/2Q (A)	20年度 (B)	20/2Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	33	36	36	△ 3	△ 3
持分法適用会社	26	25	27	1	△ 1
計	59	61	63	△ 2	△ 4

【個別決算】

[21年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (7.7%減) は、17年度第2四半期 (3.8%減) 以来 4年ぶりの減収
- ・ 経常利益 (558.4%増) は、19年度第2四半期 (30.1%増) 以来 2年ぶりの増益
- ・ 14年度第2四半期 (売上高 1.6%減, 経常利益 33.6%増) 以来 7年ぶりの減収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
21/2Q	10,613	(△7.7)	1,495	(299.0)	1,358	(558.4)	958	(671.0)	123	24
20/2Q	11,502	(5.3)	374	(△76.4)	206	(△85.0)	124	(△86.2)	15	97
増減	△888		1,120		1,151		834		107	27
20年度	23,351	(5.1)	1,636	(5.8)	1,013	(△7.3)	△366	(—)	△47	05

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
21/2Q	30	00	—	—
20/2Q	30	00	—	—
20年度	—	—	60	00

3. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	億円	億円	%	円	銭
21/2Q	50,193		15,149		30.2	1,950	74
20年度	51,104		14,528		28.4	1,866	30
増減	△910		620		1.8	84	44
							△1,739

生産及び販売の状況（6カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、世界的な景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前年同期に比べ 11.4%減少し 602億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年に比べ夏季の気温が低めに推移したことによる空調需要の減少などから 1.5%減少し 164億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調需要の減少などから 5.8%減少し 33億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、空調需要の減少などから 2.2%減少し 120億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから 19.7%減少し 285億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		21/2Q (A)	20/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	164	167	△ 3	△ 1.5
	電力	33	34	△ 1	△ 5.8
	計	197	201	△ 4	△ 2.3
自由化 対象 需要	業務用	120	123	△ 3	△ 2.2
	産業用他	285	355	△ 70	△ 19.7
	計	405	478	△ 73	△ 15.2
合計		602	679	△ 77	△ 11.4

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率 96.4%）ではありましたが、前第2四半期（出水率 89.5%）を上回ったことから、前年同期に比べ 2億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、8月11日に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前年同期に比べ 95億kWh減少しました。

これらに加え、融通受電量や他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前年同期に比べ 16億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		21/2Q (A)	20/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	52 (96.4)	50 (89.5)	2 (6.9)	3.2
	火力	461	477	△ 16	△ 3.3
	原子力 (設備利用率)	44 (28.5)	※(139 (65.0)	△ 95 (△36.5)	△ 68.6
融通		26	17	9	58.5
他社受電		76	67	9	13.6
揚水用		△ 9	△ 12	3	△ 24.2
合計		650	738	△ 88	△ 12.0

※ 浜岡原子力発電所 1, 2号機を除いて算定した設備利用率は 90.6%

連結収支の概要（6カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、収入単価の増加はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 870億円減少し 1兆 455億円となりました。

費用面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから、営業費用は、前年同期に比べ 2,008億円減少し 8,827億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1,138億円増加し 1,628億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 105億円減少し 791億円となりました。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前年同期に比べ 74億円減少し 853億円となりました。

この結果、営業損失は 62億円（前年同期は営業損失 31億円）となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業において売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 14億円減少し 193億円となりました。

[建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 121億円減少し 453億円となりました。

[その他の事業]

情報通信事業において売上の減少はありましたが、サービス業等において売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 30億円増加し 144億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	21 / 2Q (A)	20 / 2Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	11,247	12,222	△ 975	△ 8.0
電 気 事 業	10,455	11,325	△ 870	△ 7.7
そ の 他 事 業	791	897	△ 105	△ 11.8
（エネルギー事業）	(193)	(208)	(△ 14)	(△ 7.1)
（建設業）	(453)	(574)	(△ 121)	(△ 21.1)
（その他の事業）	(144)	(113)	(30)	(26.7)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 114億円減少し 101億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 1,089億円減少し 1兆 1,348億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 53億円減少し 246億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 2,135億円減少し 9,927億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 1,045億円増加し 1,421億円となりました。

3. 四半期純利益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 674億円増加し 905億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		21/2Q 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 (A)	20/2Q 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	営業収益	電気事業	10,455	11,325	△ 870	△ 7.7
		その他事業	791	897	△ 105	△ 11.8
		計(売上高)	11,247	12,222	△ 975	△ 8.0
	営業外収益	受取配当金	9	12	△ 3	△ 25.9
		受取利息	26	27	△ 1	△ 5.4
		為替差益	42	65	△ 23	△ 35.5
		持分法投資利益	1	-	1	-
		その他	22	109	△ 87	△ 79.7
		計	101	215	△ 114	△ 53.0
		合計	11,348	12,438	△ 1,089	△ 8.8
経常費用	営業費用	電気事業	8,827	10,835	△ 2,008	△ 18.5
		その他事業	853	928	△ 74	△ 8.0
		計	9,681	11,763	△ 2,082	△ 17.7
	営業外費用	支払利息	193	256	△ 63	△ 24.6
		持分法投資損失	-	6	△ 6	-
		その他	52	36	16	43.9
		計	246	299	△ 53	△ 17.7
		合計	9,927	12,062	△ 2,135	△ 17.7
〔営業利益 又は 損失(△)〕	(電気事業)	(1,628)	(490)	(1,138)	(232.1)	
	(その他事業)	(△ 62)	(△ 31)	(△ 31)	(-)	
	(計)	(1,566)	(459)	(1,106)	(241.1)	
経常利益		1,421	375	1,045	278.3	
税金等調整前四半期純利益		1,421	375	1,045	278.3	
法人税等		520	131	389	296.1	
少数株主利益又は損失(△)		△ 4	12	△ 17	-	
四半期純利益		905	231	674	290.8	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要（6カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

収入単価の増加はありましたが、販売電力量の減少により電灯電力料が 835 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 869 億円減少し 1 兆 464 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

前年同期に比べ 18 億円減少し 149 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 888 億円減少し 1 兆 613 億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 931 億円減少し 1 兆 701 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の悪化などにより退職給与金が 246 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 252 億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の低下などにより火力燃料費が 2,133 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 2,172 億円減少しました。

③ 原子力バックエンド費用

使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 76 億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ 25 億円減少しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ 111 億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 153 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

前年同期に比べ 37 億円増加し 235 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 2,008 億円減少し 9,118 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 1,120 億円増加し 1,495 億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 2,083 億円減少し 9,343 億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 1,151 億円増加し 1,358 億円となりました。

また、東邦石油株式会社を吸収合併したことに伴い、株式消滅差益 89 億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 834 億円増加し 958 億円となりました。

4. 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1 株につき 30 円と決定いたしました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		21/2Q		20/2Q		増 減	
		自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 (A)	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 (B)	(A-B)	(A-B)/B		
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	10,269	11,104	△ 835	△ 7.5		
	販売電力料・託送収益等	89	138	△ 49	△ 35.3		
	そ の 他 収 益	105	91	14	15.7		
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,464	11,334	△ 869	△ 7.7		
	附 帯 事 業 営 業 収 益	149	167	△ 18	△ 10.9		
	[営業収益計(売上高)]	[10,613]	[11,502]	[△ 888]	[△ 7.7]		
	営 業 外 収 益	87	131	△ 43	△ 33.2		
	合 計	10,701	11,633	△ 931	△ 8.0		
経 常 費 用	人 件 費	1,197	945	252	26.7		
	燃 料 費	2,561	4,734	△ 2,172	△ 45.9		
	原子力バックエンド費用	129	205	△ 76	△ 37.0		
	購入電力料・託送料等	1,026	1,052	△ 25	△ 2.4		
	修 繕 費	1,018	907	111	12.3		
	減 価 償 却 費	1,379	1,533	△ 153	△ 10.0		
	公 租 公 課	623	667	△ 44	△ 6.6		
	そ の 他 費 用	945	884	61	6.9		
	電 気 事 業 営 業 費 用	8,883	10,929	△ 2,046	△ 18.7		
	附 帯 事 業 営 業 費 用	235	197	37	19.1		
	[営業費用計]	[9,118]	[11,127]	[△ 2,008]	[△ 18.1]		
	[営業利益]	[1,495]	[374]	[1,120]	[299.0]		
	支 払 利 息	190	254	△ 63	△ 25.1		
	そ の 他 費 用	34	45	△ 10	△ 24.1		
	営 業 外 費 用	225	299	△ 74	△ 24.9		
	合 計	9,343	11,427	△ 2,083	△ 18.2		
経 常 利 益		1,358	206	1,151	558.4		
特 別 利 益		89	—	89	—		
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,447	206	1,241	601.8		
法 人 税 等		488	81	406	496.8		
四 半 期 純 利 益		958	124	834	671.0		

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	21/2Q	20/2Q
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	61.7	119.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	96	106

(注) 当第2四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

電気事業において、販売電力量の減少などによる電灯電力料の減少が見込まれることや、建設業において、売上の減少が見込まれることから、平成21年7月31日公表の業績予想値を修正しております。

平成21年度の業績予想値を前期と比較しますと、売上高は、電気事業における販売電力量の減少や収入単価の減少による電灯電力料の減少などから、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

経常利益は、収入単価の減少や、原子力発電量の減少などの収支悪化要因はあるものの、燃料価格の低下などにより、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

< 21年度連結決算の特徴 >

- ・売上高 (10.0%減) は、15年度 (3.4%減) 以来 6年ぶりの減収
- ・経常利益 (26.4%増) は、20年度 (5.8%増) に続き 2年連続の増益
- ・15年度 (売上高 3.4%減, 経常利益 8.1%増) 以来 6年ぶりの減収増益

	通 期		
		対前回増減	対前期増減
売上高	22,600億円	△ 700億円	(△10.0%) △2,500億円程度
営業利益	2,050億円	—	(12.5%) 230億円程度
経常利益	1,650億円	—	(26.4%) 340億円程度
当期純損益	1,050億円	—	(-) 1,240億円程度

(注) 1 () 内は、対前期増減率

2 対前回増減は、平成21年7月31日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

< 21年度個別決算の特徴 >

- ・売上高 (10.1%減) は、15年度 (3.0%減) 以来 6年ぶりの減収
- ・経常利益 (48.0%増) は、17年度 (11.1%増) 以来 4年ぶりの増益
- ・15年度 (売上高 3.0%減, 経常利益 9.1%増) 以来 6年ぶりの減収増益

	通 期		
		対前回増減	対前期増減
売上高	21,000億円	△ 600億円	(△10.1%) △2,350億円程度
営業利益	1,900億円	—	(16.1%) 260億円程度
経常利益	1,500億円	—	(48.0%) 490億円程度
当期純損益	1,050億円	—	(-) 1,420億円程度

(注) 1 () 内は、対前期増減率

2 対前回増減は、平成21年7月31日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		21年度		20年度実績 (B)	増 減	
		今回予想(A)	前回予想		(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	355	370	353	2	0.6
	電 力	66	66	68	△ 2	△ 3.7
	計	421	436	421	△ 0	△ 0.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	233	234	234	△ 1	△ 0.7
	産 業 用 他	581	635	642	△ 61	△ 9.4
	計	814	869	876	△ 62	△ 7.1
合 計		1,235	1,305	1,297	△ 62	△ 4.8

(注) 前回予想は、平成21年7月31日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	21年度		20年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	66程度	55程度	90.5
為替レート (インターバンク) (円/\$)	95程度	100程度	101
原 子 力 利 用 率 (%)	54程度	71程度	(74.5)56.1

(注) 1 前回予想は、平成21年7月31日公表の主要諸元

2 () 内は、浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した原子力利用率

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	21年度
販 売 電 力 量	1%	70
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	57
為 替 レ ー ト	1円/\$	50
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	17
出 水 率	1%	6
金 利	1%	50

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。